

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)		
				財源超過	×	歳入総額	13,532,788	15,128,198	7.9	5.3						
				首都	×	歳出総額	12,962,411	14,699,398	88.5	94.0						
				近畿	×	歳入歳出差引	570,377	428,800	(※1)	(92.6)	(97.3)					
				中部	×	逆年度に繰越すべき財源	86,539	120,580	標準財政規模	6,129,229	5,846,855					
				過疎	○	実質収支	483,838	308,220	財政力指数	0.36	0.37					
				山振	×	単年度収支	175,618	158,507	公債費負担比率	11.6	11.6					
				低開発	○	積立金	157,386	80,281	健全化判断比率							
				指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
						繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
						積立金取崩し額	0	184,057	実質公債費比率	8.3	9.1					
						実質単年度収支	333,004	54,731	将来負担比率	-	-					
						基準財政収入額	1,838,637	1,923,163	資金不足比率(※4)							
						基準財政需要額	5,408,892	5,149,580								
						標準税収入額等	2,284,827	2,396,866								
						経常経費充当一般財源等	5,573,662	5,461,916								
						歳入一般財源等	7,348,697	6,979,860								
						地方債現在高	11,255,616	11,225,123								
						うち公的資金	8,172,546	8,084,210								
						地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,515,736	7,415,928								
						債務負担行為額(支出予定額)	1,836,089	1,601,064								
						収益事業収入	-	-								
						土地開発基金現在高	59,087	59,087								
						財政調整基金	2,379,542	2,222,156								
						積立金現在高	330,401	140,681								
						減債基金	330,401	140,681								
						その他特定目的基金	5,606,659	5,125,454								
						ラスパイレース指数	98.2									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,255,616	11,225,123					
	市区町村長	1	7,770		一般職員	152	475,456	3,128	うち公的資金	8,172,546	8,084,210					
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,515,736	7,415,928					
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	13	39,416	3,032	債務負担行為額(支出予定額)	1,836,089	1,601,064					
	議会議長	1	3,240		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,087	59,087					
	議会議員	14	2,520		合計	153	479,915	3,137	財政調整基金	2,379,542	2,222,156					
									積立金現在高	330,401	140,681					
									減債基金	330,401	140,681					
									その他特定目的基金	5,606,659	5,125,454					
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧	事項	会計名	事業会計の一覧	事項	会計名	公営企業(法適)の一覧	事項	会計名	公営企業(法非適)の一覧	事項	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1) 一般会計			(2) 有田町国民健康保険特別会計			(5) 有田町水道事業会計			(9) 有田南部工業団地造成事業特別会計			(10) 有田磁石場組合		(20) 有田町土地開発公社	○	
			(3) 有田町介護保険特別会計			(6) 有田町公共下水道事業会計						(11) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般)		(21) 窯業教育振興会		
			(4) 有田町後期高齢者医療特別会計			(7) 有田町浄化槽整備推進事業会計						(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(医療)				
						(8) 有田町農業集落排水事業会計						(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)				
												(14) 伊万里・有田地区衛生組合				
												(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般)				
												(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)				
												(17) 佐賀県市町総合事務組合(一般)				
												(18) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)				
												(19) 佐賀県西部広域環境組合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
									決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,749,696	12.9	1,749,696	29.1	普通税	1,749,523	100.0	-	議会費	116,542	0.9	-	-	116,542
地方譲与税	97,747	0.7	97,747	1.6	法定普通税	1,749,523	100.0	-	総務費	3,499,481	27.0	21,503	-	1,219,283
利子割交付金	1,425	0.0	1,425	0.0	市町村民税	755,968	43.2	-	民生費	3,725,415	28.7	5,823	-	1,664,752
配当割交付金	7,362	0.1	7,362	0.1	個人均等割	33,437	1.9	-	衛生費	1,199,165	9.3	61,706	-	827,052
株式等譲渡所得割交付金	7,512	0.1	7,512	0.1	所得割	636,641	36.4	-	労働費	12,512	0.1	255	-	7,372
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,864	3.0	-	農林水産業費	425,571	3.3	113,692	-	208,249
地方消費税交付金	463,313	3.4	463,313	7.7	法人税割	33,026	1.9	-	商工費	404,195	3.1	15,526	-	266,565
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	785,007	44.9	-	土木費	958,487	7.4	500,312	-	493,327
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	775,152	44.3	-	消防費	459,886	3.5	10,815	-	439,702
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,957	4.4	-	教育費	1,170,874	9.0	569,855	-	662,463
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	131,591	7.5	-	災害復旧費	121,426	0.9	-	-	21,752
自動車税環境性能割交付金	5,923	0.0	5,923	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	868,857	6.7	-	-	851,261
法人事業税交付金	17,068	0.1	17,068	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	59,854	0.4	59,854	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	14,271	0.1	14,271	0.2	目的税	173	0.0	-	歳出合計	12,962,411	100.0	1,299,487	-	6,778,320
自動車税減収補填特例交付金	1,948	0.0	1,948	0.0	法定目的税	173	0.0	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,023	0.0	1,023	0.0	入湯税	173	0.0	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	42,612	0.3	42,612	0.7	事業所税	-	-	-						
地方交付税	3,882,092	28.7	3,568,713	59.3	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	3,568,713	26.4	3,568,713	59.3	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	313,379	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	6,291,992	46.5	5,978,613	99.3	合計	1,749,696	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	2,690	0.0	2,690	0.0										
分担金・負担金	67,797	0.5	-	-										
手数料	60,205	0.4	2,836	0.0										
国庫支出金	144,755	1.1	-	-										
国庫支出金(特別区財調交付金)	2,067,387	15.3	-	-										
国庫提供交付金	932,439	6.9	-	-										
都道府県支出金	47,611	0.4	14,397	0.2										
財産収入	1,413,868	10.4	-	-										
寄附金	977,877	7.2	-	-										
繰入金	428,800	3.2	-	-										
繰越金	257,678	1.9	22,635	0.4										
諸収入	839,689	6.2	-	-										
地方債	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	275,689	2.0	-	-										
歳入合計	13,532,788	100.0	6,021,171	100.0										

区分		令和3年度	令和2年度
徴収率	現・計	99.5	97.6
(%)	年	98.7	98.8
	年	99.4	92.7

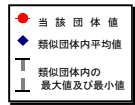
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,591,744	実質収支	47,622
下水道	487,145	再差引収支	27,124
病院	210,665	加入世帯数(世帯)	2,571
上水道	8,569	被保険者数(人)	4,023
宅地造成	2,181	被保険者	92
国民健康保険	169,481	1人当り	-
その他	713,703	保険税(料)収入額	435
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	4,446,689	34.3	2,832,052	2,815,973	44.7
人件費	1,636,615	12.6	1,562,890	1,552,145	24.6
うち職員給	885,197	6.8	830,846	-	-
扶助費	1,941,217	15.0	417,901	412,567	6.6
公債費	868,857	6.7	851,261	851,261	13.5
元利償還金	868,857	6.7	851,261	851,261	13.5
内	809,196	6.2	796,636	796,636	12.7
訳	59,661	0.5	54,625	54,625	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,094,809	54.7	3,661,115	2,757,689	43.8
物件費	1,503,177	11.6	757,754	613,296	9.7
維持補修費	38,602	0.3	25,048	24,308	0.4
補助費等	2,761,243	21.3	1,795,312	1,424,663	22.6
うち一部事務組合負担金	647,993	5.0	647,993	637,666	10.1
繰出金	891,753	6.9	727,673	695,422	11.0
積立金	1,806,034	13.9	355,328	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,420,913	11.0	285,153	-	-
うち人件費	43,909	0.3	43,909	-	-
普通建設事業費	1,299,487	10.0	263,401	-	-
うち補助	409,365	3.2	20,833	-	-
うち単独	856,076	6.6	239,649	-	-
災害復旧事業費	121,426	0.9	21,752	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,962,411	100.0	6,778,320	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

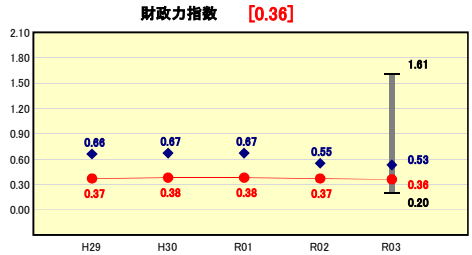
人口	19,265	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,127	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	13,532,788	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,962,411	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	483,838	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	6,129,229	千円			
地方債現在高	11,255,616	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

令和3年度 佐賀県有田町

財政力

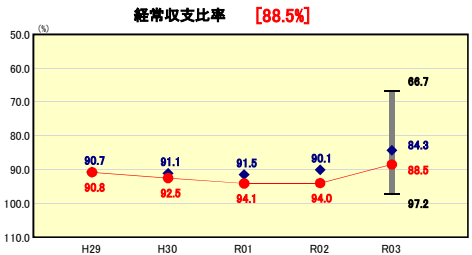


類似団体内順位 46/59 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による法人関係税の減収の影響などから、類似団体平均を下回ったところでの横ばい状況が続いている。退職者不補充等による人件費の抑制、事業の峻別による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税收率率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

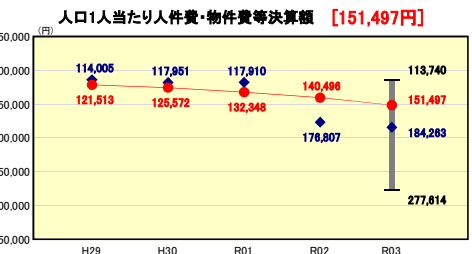


類似団体内順位 43/59 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

平成28年度から、経常収支比率は上昇傾向となっている。令和3年度では前年度から少し改善したものの88.5%と依然高い水準である。類似団体平均との差が拡大してきているため、定員適正化等による職員数の調整、繰上償還による公債費の削減など、行財政改革への取り組みを強化し、義務的経費を削減するよう努める。同時に、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を図る。

人件費・物件費等の状況

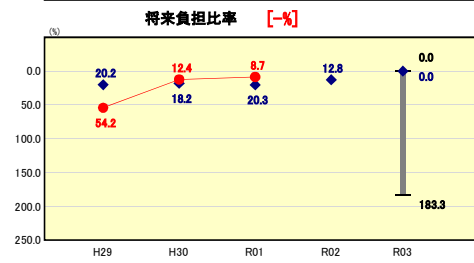


類似団体内順位 19/59 全国平均 155,088 佐賀県平均 183,486

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均を32,766円下回った。ただし、純粋に数値だけを見れば+11,001円とやや増加している。主に人件費が増加の要因となっており、町立保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業への人件費繰出しなども影響していると考えられる。今後は、施設の統廃合や管理運営委託などを推進し、人件費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

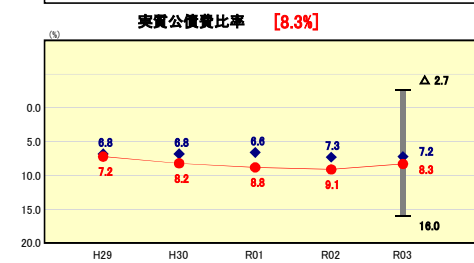


類似団体内順位 1/59 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

令和3年度の将来負担比率については、充当可能基金の増加により将来負担比率は算出されなかった。増加した基金の主なものは、ふるさと応援寄附金(475百万円の増)となっている。ここ数年間、基金増となっている影響を受け、大きく改善しているように見えるが、令和3年度以降に大型事業を実施予定のため、次年度以降、揺り戻しがあると予想される。

公債費負担の状況

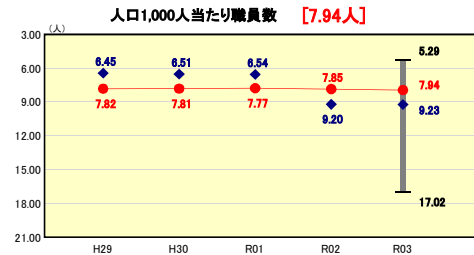


類似団体内順位 35/59 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

令和3年度決算に係る実質公債費比率は8.3%と基準内に収まっているが、旧合併特例事業の積極活用により、今後は公債費が上昇する。特に、令和2年度から令和4年度にかけて赤坂球場の大規模改修や町道の新規整備を予定しており、これに係る地方債の本償還が始まる令和5年度から令和7年度には、実質公債費比率が12%から13%に達する可能性があるため、注意が必要である。

定員管理の状況

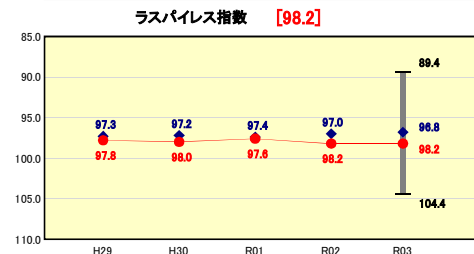


類似団体内順位 19/59 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成18年の2町合併以降、退職者の不補充などによる定員適正化に努めており、令和3年度は類似団体平均を下回った。ただし、昨年度から大きな数値の変動はなく、純粋に数値だけを見ればやや増という結果となっている。引き続き定員適正化と事務事業の見直しを進めるとともに、施設の統廃合を推進し、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 44/59 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均の96.8を1.4ポイント上回る98.2となっている。今後も職員給などを抑制し、より一層の給与の適正化に努めていく。

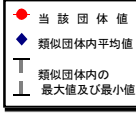
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県有田町

経常収支比率の分析

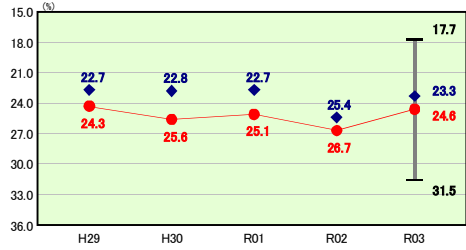
人口	19,265	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,127	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	13,532,788	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,962,411	千円			
実質収支	483,838	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,129,229	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
地方債現在高	11,255,616	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

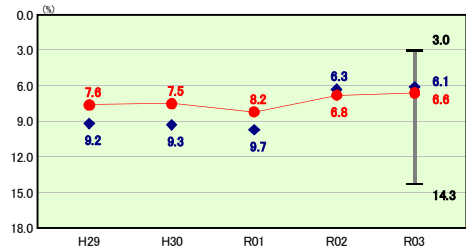
類似団体内順位 40/59 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0



人件費の分析欄
 前年度比▲2.1ポイントの24.6%となったものの、類似団体平均より高い水準で推移している。決算額は対前年度比で+16百万円となっており、より一層の行政事務の効率化を推進しながら人件費の削減に努めていく。

扶助費

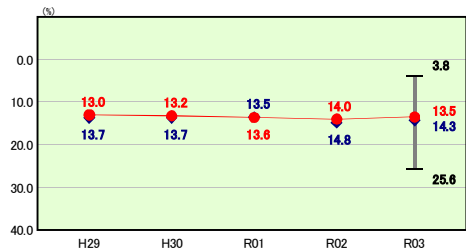
類似団体内順位 34/59 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7



扶助費の分析欄
 前年度比▲0.2ポイントの6.6%となったものの、類似団体平均を上回った。今後も少子高齢化などの影響による増が見込まれており、注視していく必要がある。決算額でみると対前年度比で+527百万円となっており、そのおもな要因は各種臨時特別交付金である。

公債費

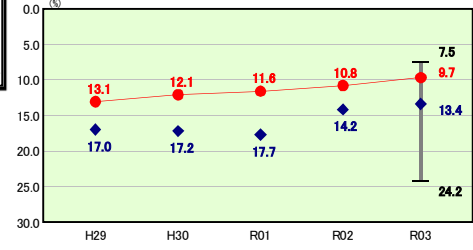
類似団体内順位 31/59 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3



公債費の分析欄
 前年度比▲0.5ポイントの13.5%となり、類似団体平均を下回った。平成20年代の後半から、旧合併特例事業債を積極的に活用しており、令和元年度頃からその本償還が始まっている。このため、近年縮小傾向だった公債費が再び上昇に転じてきており、町の財政を圧迫している。ただし、旧合併特例事業の借入期限である令和7年度までは継続的な活用を計画しているため、今後も上昇傾向は継続すると考えられ、注意を払う必要がある。

物件費

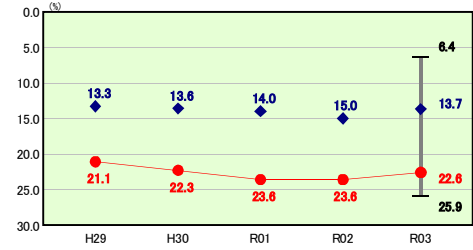
類似団体内順位 8/59 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6



物件費の分析欄
 前年度比▲1.1ポイントの9.7%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。決算額でみると対前年度比で+163百万円となっており、そのおもな要因としては、予防接種委託料の皆増である。今後も事務事業のさらなる効率化を推進しながら節減に努めていく。

補助費等

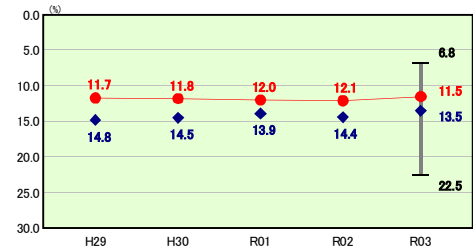
類似団体内順位 57/59 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9



補助費等の分析欄
 前年度比▲1.0ポイントの22.6%であり、類似団体平均を大幅に上回っている。今後も事業の見直しや補助金・負担金の精査を引き続き行いながら、補助費の適正化に努めていく。

その他

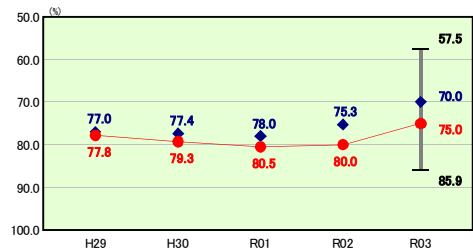
類似団体内順位 17/59 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0



その他の分析欄
 前年度比▲0.6ポイントの11.5%と、類似団体平均を下回る水準を維持している。有田南部工業団地造成事業特別会計繰出金の減(▲3百万円)などが主な減要因となっている。

公債費以外

類似団体内順位 47/59 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2



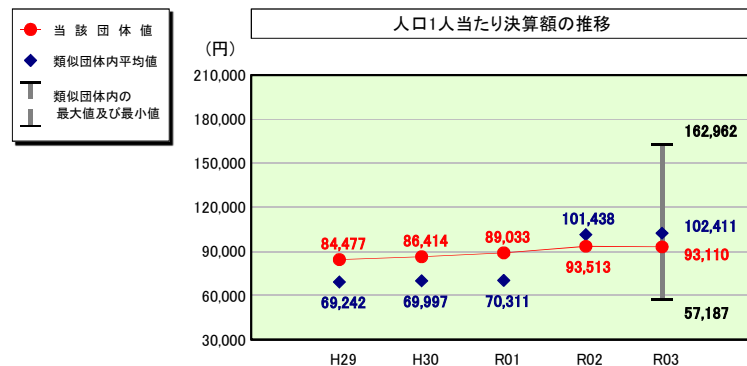
公債費以外の分析欄
 前年度比▲5.0ポイントの75.0%となったものの、類似団体平均を上回っている状況が続いている。人件費、扶助費、補助費等以外は類似団体平均を下回る水準を維持しているが、町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も依然として高水準であり、事業の見直しや適正化に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

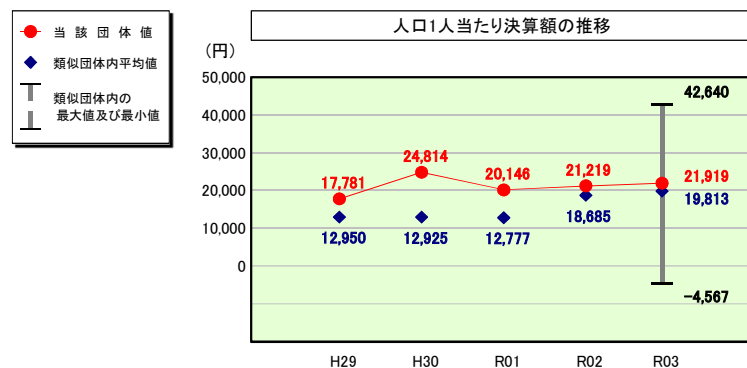
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,636,615	84,953	91,900	▲ 7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	289,329	15,018	11,848	▲ 26.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,963	2,801	323	767.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,652	3,823	3,646	4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,909	2,279	1,700	34.1
▲退職金	▲ 303,706	▲ 15,765	▲ 7,027	124.3
合計	1,793,762	93,110	102,411	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.94	9.23	▲ 1.29
ラスパイレース指数	98.2	96.8	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

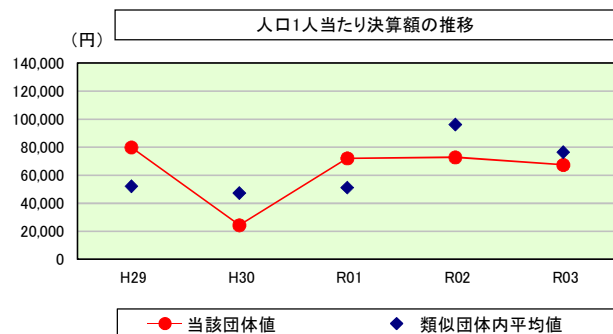


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	868,857	45,100	50,517	▲ 10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	349,325	18,133	15,430	17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	156,143	8,105	2,664	204.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	485	25	451	▲ 94.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 17,596	▲ 913	▲ 3,528	▲ 74.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 934,943	▲ 48,531	▲ 45,748	6.1
合計	422,271	21,919	19,813	10.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,626,096	79,961	16.8	52,191	9.3	7.5
うち単独分	561,481	27,610	▲ 31.2	24,843	▲ 0.4	▲ 30.8
H30	489,544	24,366	▲ 69.5	47,387	▲ 9.2	▲ 60.3
うち単独分	246,709	12,280	▲ 55.5	24,928	0.3	▲ 55.8
R01	1,428,895	72,123	196.0	51,264	8.2	187.8
うち単独分	379,951	19,178	56.2	26,040	4.5	51.7
R02	1,418,896	72,760	0.9	96,248	87.7	▲ 86.8
うち単独分	730,675	37,469	95.4	55,768	114.2	▲ 18.8
R03	1,299,487	67,453	▲ 7.3	76,413	▲ 20.6	13.3
うち単独分	856,076	44,437	18.6	39,658	▲ 28.9	47.5
過去5年間平均	1,252,584	63,333	27.4	64,701	15.1	12.3
うち単独分	554,978	28,195	16.7	34,247	17.9	▲ 1.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

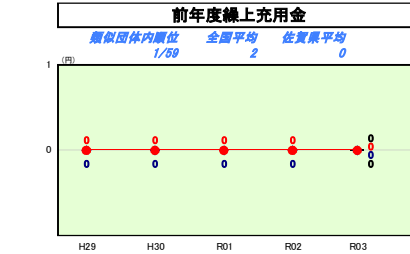
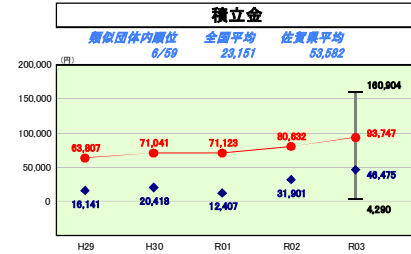
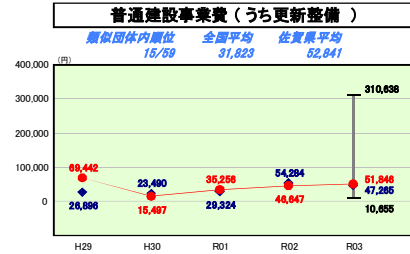
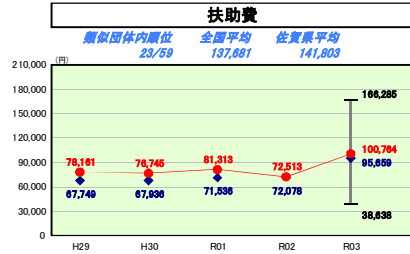
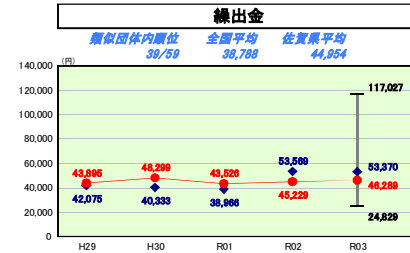
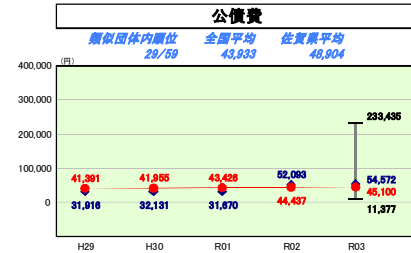
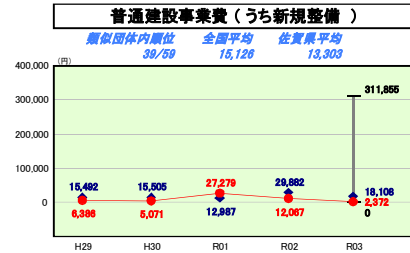
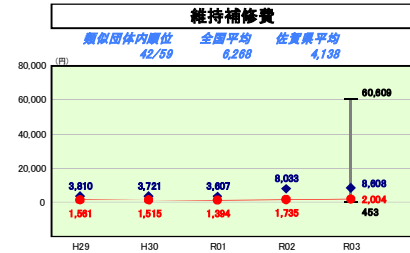
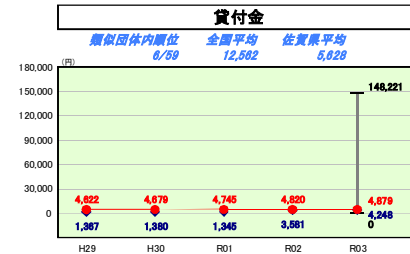
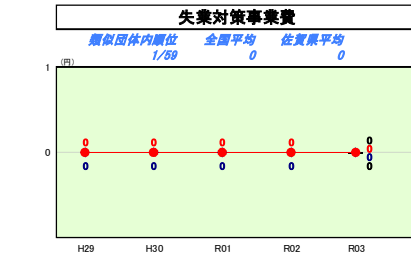
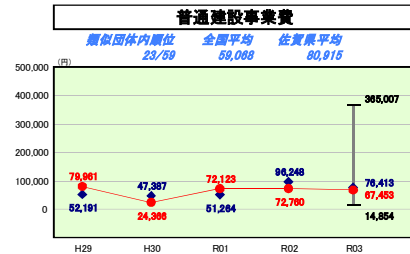
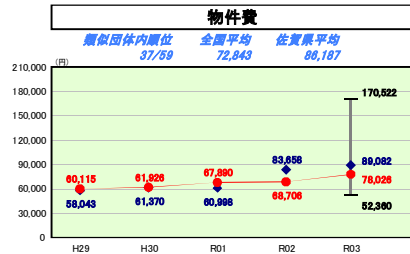
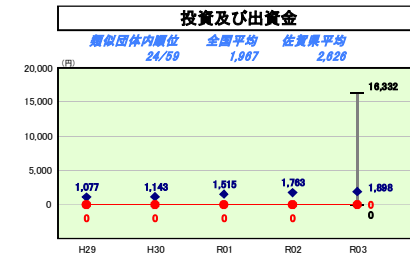
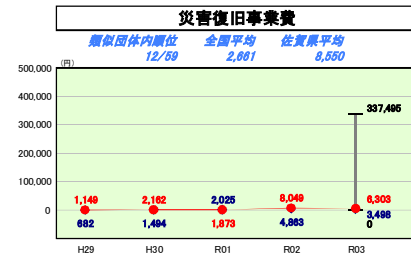
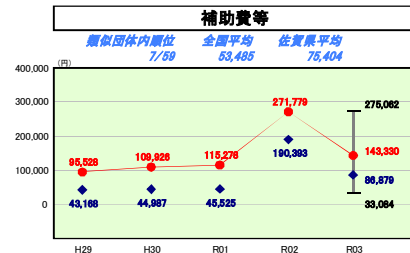
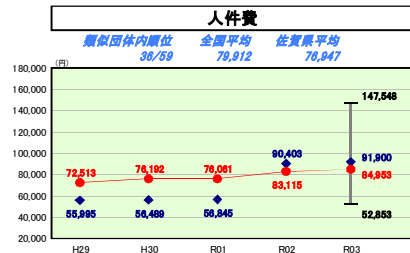
令和3年度

佐賀県有田町

人口	19,285人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,127人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	65.85km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	13,532,788千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	12,982,411千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	483,838千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	6,129,229千円			
地方債現在高	11,255,616千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり672,848円という結果となった。
 人件費は住民1人あたり84,953円で、額としては2,000円ほど増加したものの、類似団体平均を6,947円下回った。今後も行政事務の効率化を引続き推進しながら適正な定員管理に努める。
 補助費等は住民1人あたり143,330円で、類似団体平均86,879円を大幅に上回っている。事業実施の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、適正化に努めていく必要がある。
 公債費は住民1人あたり45,100円で、類似団体平均と比較して9,472円低くなっているが、町の公債費としては、前年度と比べて663円高くなっている。これは、旧合併特別事業債を平成20年代後半から積極活用することとした（それまでは抑制的だった）ところ、その本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

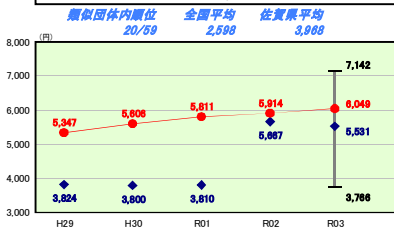
佐賀県有田町

人口	19,285人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	19,127人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
世帯	65,85世帯	実質公債費比率	8.3	%	
歳入総額	13,532,788千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	12,982,411千円	市町村類型	H29 V-2	H30 V-2	R01 V-2
実質収支	483,898千円	(年度毎)	R02 IV-2	R03 IV-2	
標準財政規模	6,129,229千円				
地方債現在高	11,255,616千円				

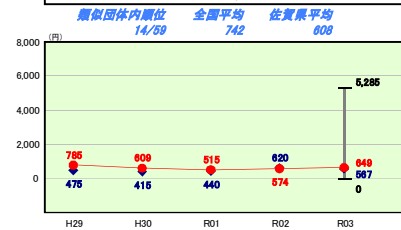


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

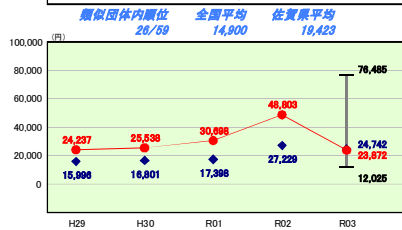
議会費



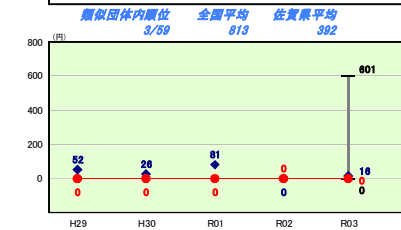
労働費



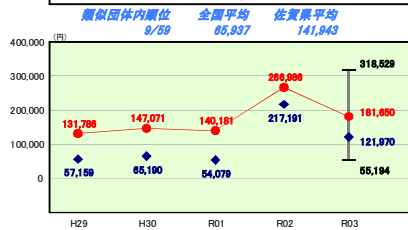
消防費



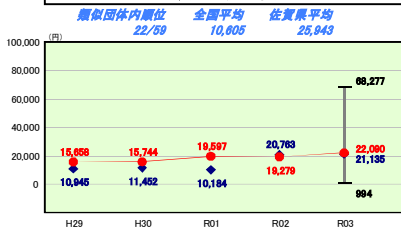
諸支出金



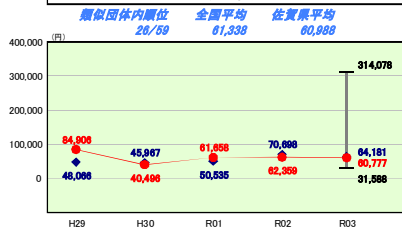
総務費



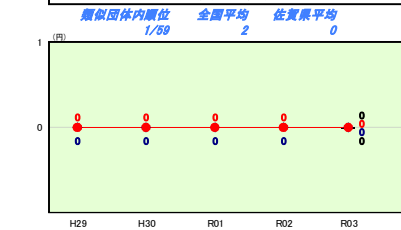
農林水産業費



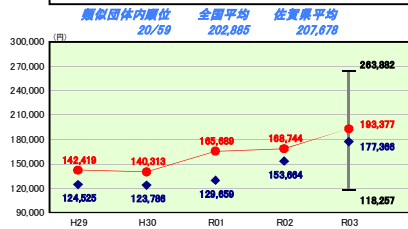
教育費



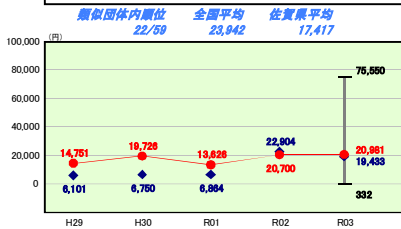
前年度繰上充用金



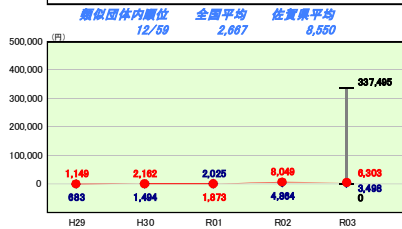
民生費



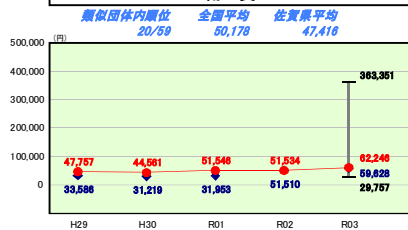
商工費



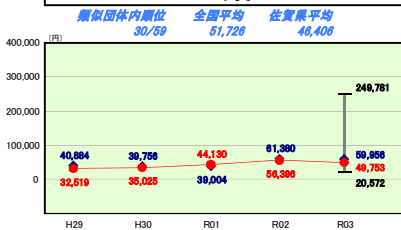
災害復旧費



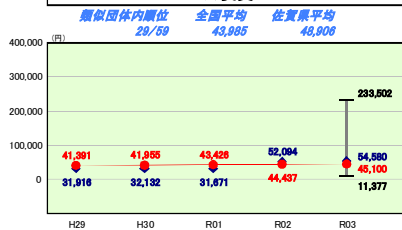
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

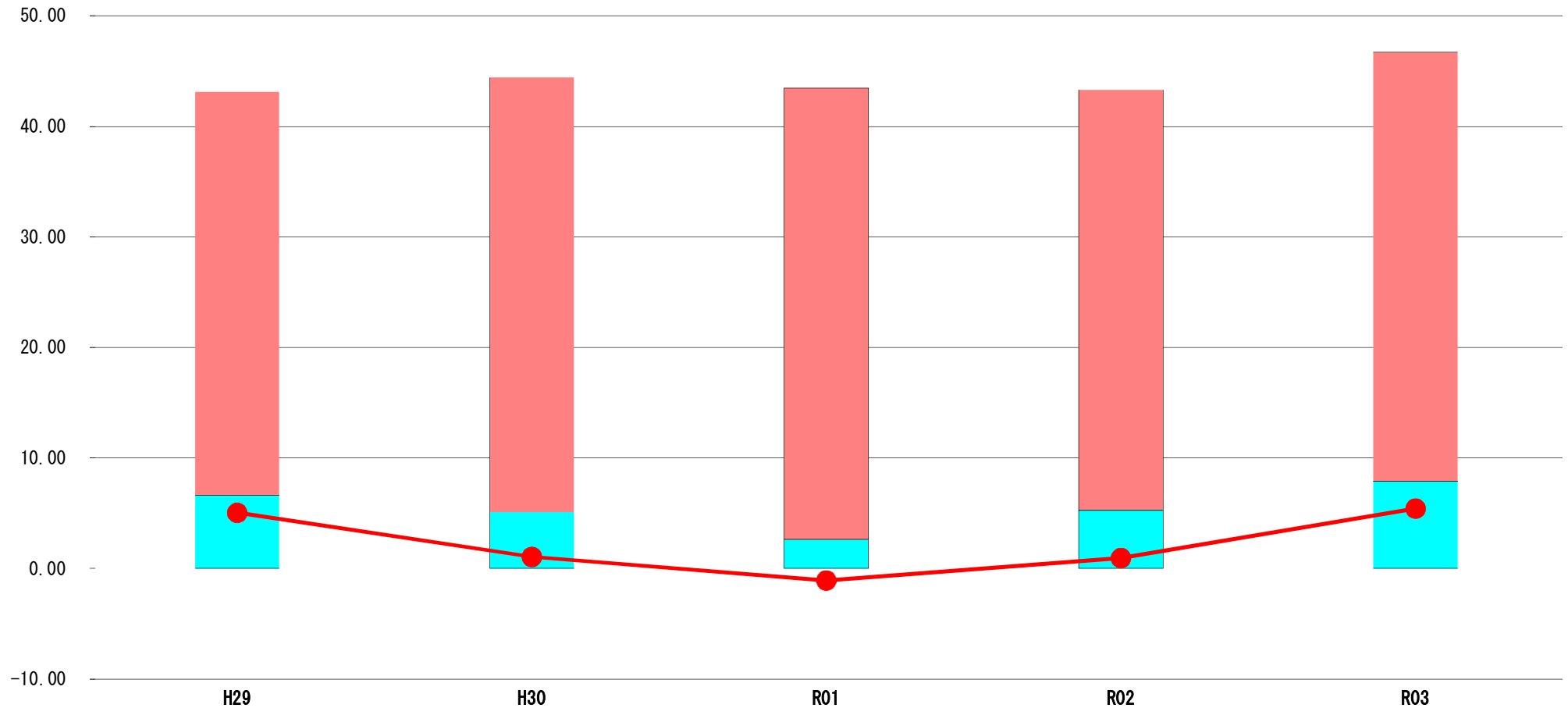
総務費は住民1人あたり181,650円で、類似団体平均と比較して59,680円高い。令和3年度の決算額は減少しているが、その要因は特別定額給付金事業費の皆減(▲1,965百万円)であり、令和2年度のみこの事業を除いて考えた場合は、減債基金積立金の皆増(+190百万円)などを受け、増加している。
 民生費は住民1人あたり193,377円で、類似団体平均と比較して16,011円高い。令和3年度のおもな増要因としては、子育て世帯臨時特別給付金事業の皆増(+305百万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の皆増(+166百万円)などがあげられる。
 消防費は住民1人あたり23,872円で、類似団体平均を870円下回った。令和3年度のおもな減要因としては、消防庁舎改築終了に伴う伊万里・有田消防組合負担金の減(▲499百万円)などがあげられる。
 公債費は住民1人あたり45,100円で、類似団体平均と比較して9,472円低くなっているが、町の公債費としては、前年度と比べて663円高くなっている。これは、旧合併特例事業債を平成20年度後半から積極活用することとした(それまでは抑制的だった)ところ、その本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		36.52	39.31	40.82	38.01	38.82
 実質収支額		6.61	5.12	2.63	5.27	7.89
 実質単年度収支		5.04	1.06	▲ 1.07	0.94	5.43

分析欄

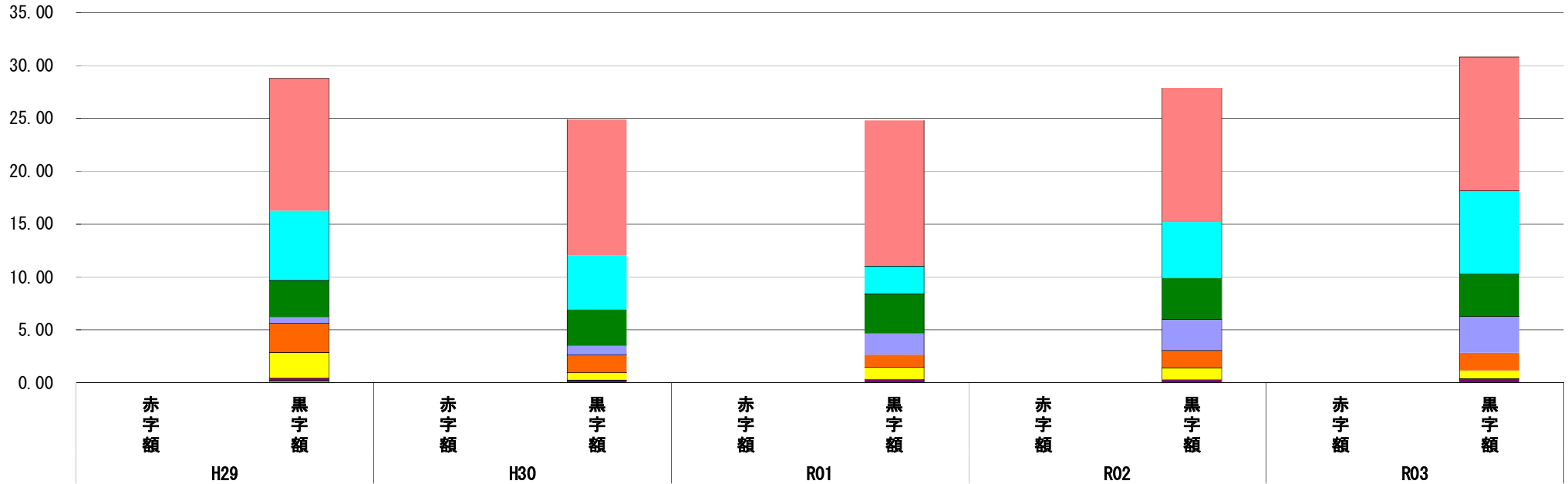
財政調整基金の残高は、対前年度で157百万円の増となり、標準財政規模比では0.81ポイント増の38.82%となっている。
 実質収支額は、対前年度で176百万円の増となり、標準財政規模比では2.62ポイント増の7.89%となっている。
 また、積立ての減および取崩しの増により、実質単年度収支は、標準財政規模比で4.49ポイント増の5.43%となった。
 将来負担の軽減を図るため、事務事業の見直し・統廃合などの行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H29	H30	R01	R02	R03	
有田町水道事業会計	12.53	12.85	13.80	12.71	12.67	
一般会計	6.60	5.11	2.62	5.27	7.89	
有田町浄化槽整備推進事業会計	3.49	3.45	3.74	3.94	4.02	
有田町公共下水道事業会計	0.60	0.87	2.04	2.94	3.41	
有田町介護保険特別会計	2.73	1.69	1.18	1.63	1.70	
有田町国民健康保険特別会計	2.44	0.67	1.17	1.10	0.77	
有田町農業集落排水事業会計	0.24	0.24	0.26	0.30	0.37	
有田町後期高齢者医療特別会計	0.17	0.01	0.01	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

分析欄

令和3年度決算では、連結実質赤字比率算定に係る全会計において黒字となった。

黒字率が上昇したのは5会計で、前年度と比べてそれぞれ一般会計は2.62ポイント、浄化槽整備推進事業会計は0.08ポイント、公共下水道事業会計は0.47ポイント、介護保険特別会計は0.07ポイント、農業集落排水事業会計は0.07ポイントの上昇となっている。

逆に率が下降した会計が2会計あり、水道事業会計は0.04ポイント、国民健康保険特別会計は0.33ポイントの下降となった。

「その他会計」に属する有田南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後は起債の償還などが発生する予定である。

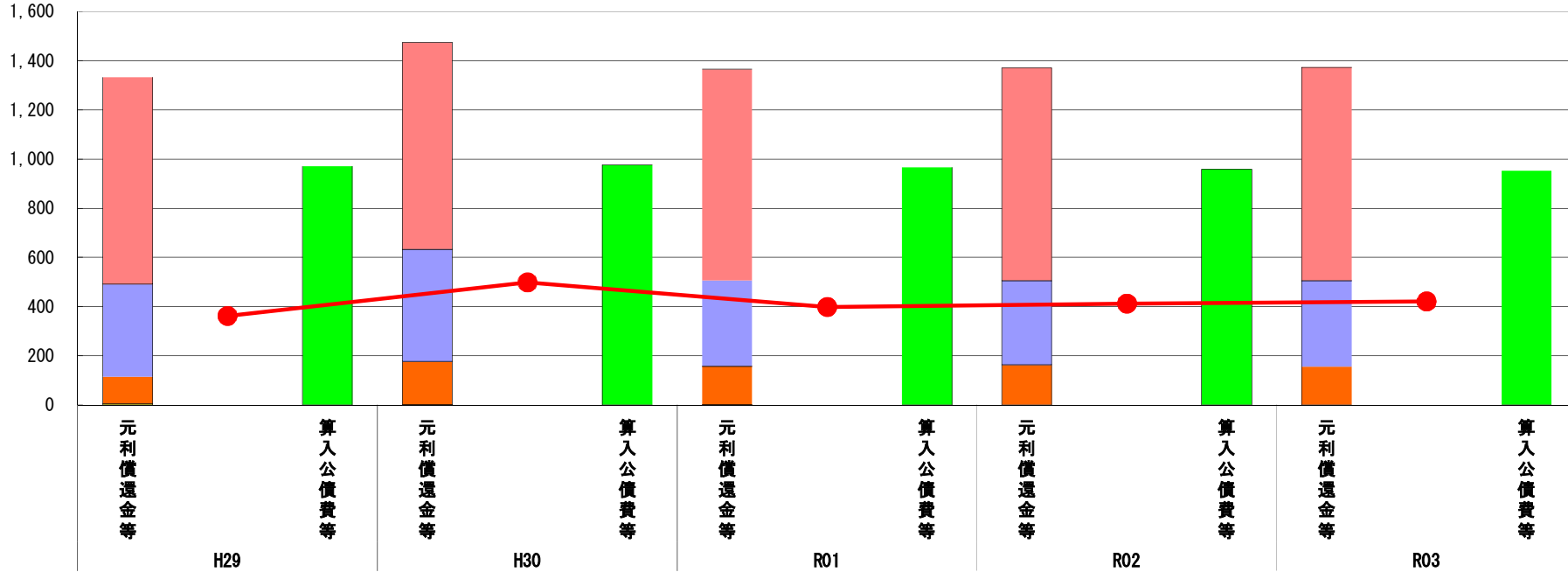
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		842	843	860	867	869
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		378	456	349	342	349
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		110	175	156	163	156
	債務負担行為に基づく支出額		4	2	1	0	0
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		972	977	967	959	953
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		362	499	399	413	421

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度と比べて8百万円増の421百万円となっている。これは、算入公債費等が▲6百万円の953百万円に減少したことによる。特に、清掃費に係る地方債について、交付税措置が終了したこと（▲13.9百万円）によるところが大きい。今後は旧合併特例事業の本償還が始まるため、さらに元利償還金の増加が見込まれる。また、公共下水道事業も下水道接続事業を推進しており、工事に係る公営企業債が急増することも考えられる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

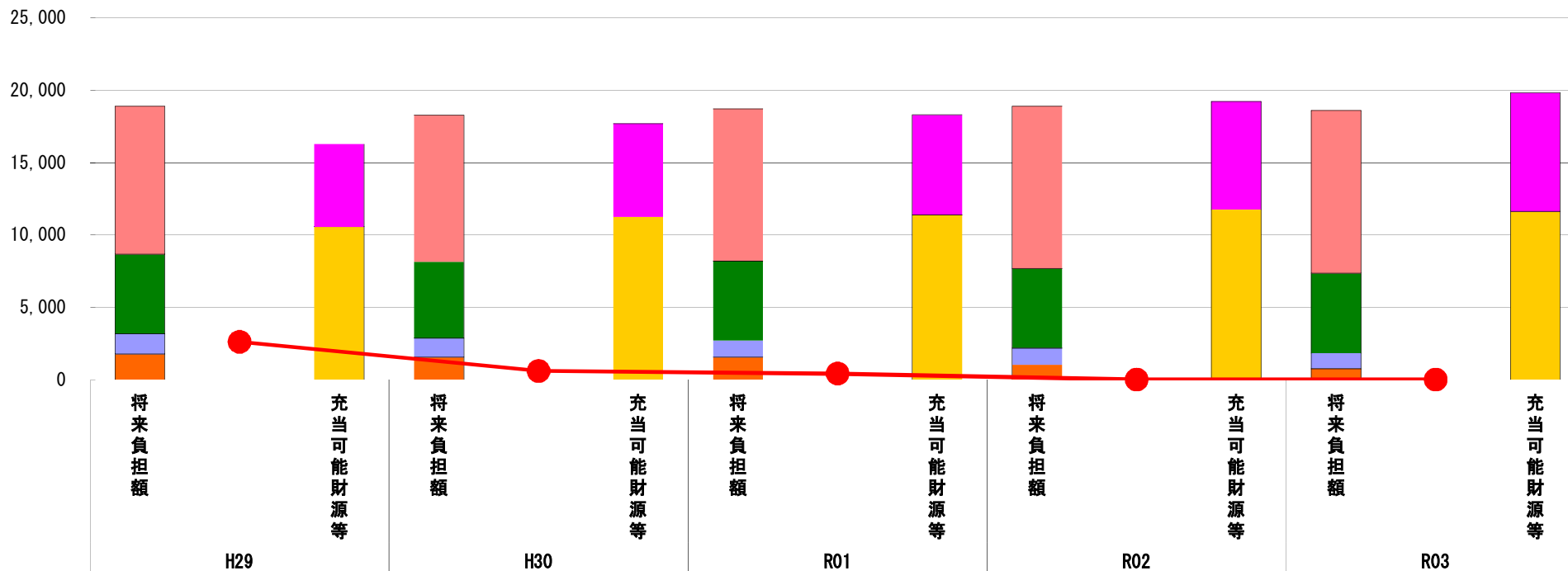
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,235	10,154	10,498	11,225	11,256
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,499	5,265	5,504	5,503	5,526
	組合等負担等見込額		1,393	1,319	1,169	1,146	1,071
	退職手当負担見込額		1,770	1,546	1,540	1,026	752
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,748	6,451	6,912	7,453
充当可能特定歳入			2	0	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			10,544	11,239	11,385	11,762	11,616
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,603	594	414	▲315	▲1,228

分析欄

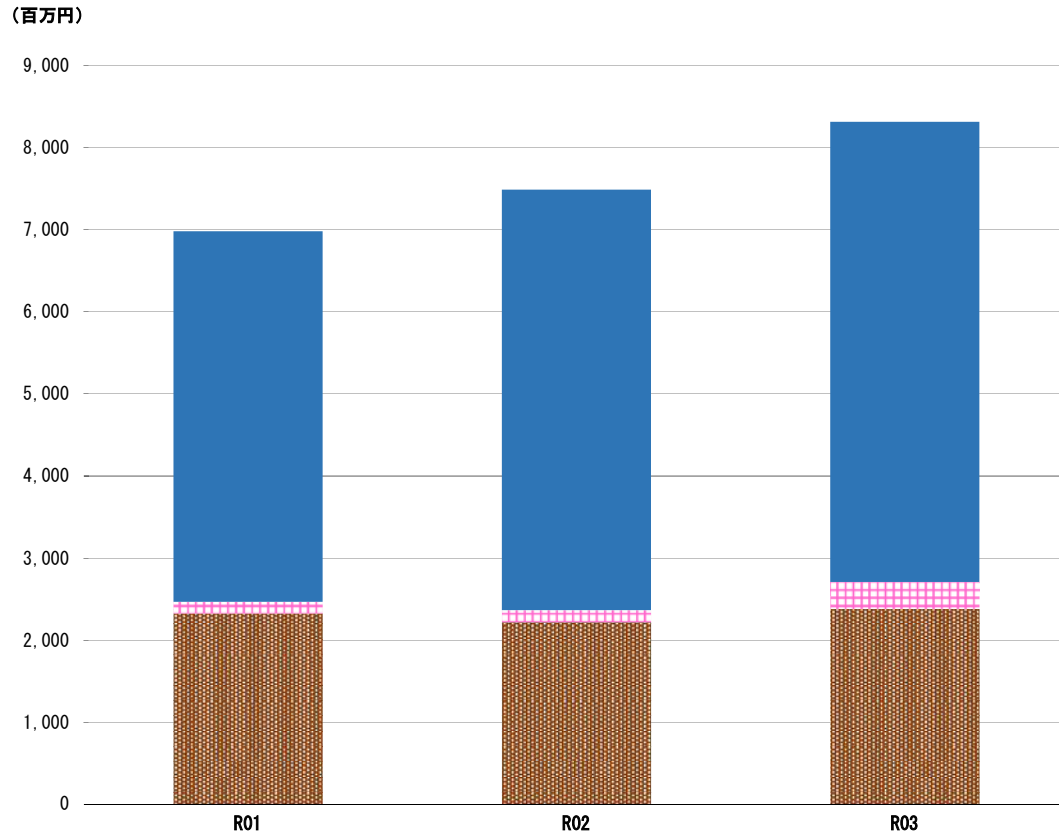
将来負担比率の分子は、前年度と比べて▲913百万円の▲1,228百万円となっている。

将来負担額については、組合等負担等見込額の減（▲75百万円）および退職手当負担見込額の減（▲274百万円）を受け、総額として減少（▲295百万円）している。

充当可能財源等は、前年度に比べて617百万円増加し、19,832百万円となった。特に、充当可能基金であるふるさと応援寄附金基金の増（+475百万円）によるところが大きい。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,326	2,222	2,380
減債基金		140	141	330
その他特定目的基金		4,514	5,125	5,607
有田町ふるさと応援基金		1,338	1,758	2,233
合併振興基金		1,005	1,214	1,215
有田町病院事業清算基金		573	557	540
教育施設整備基金		346	346	347
庁舎等施設整備基金		326	327	327
基金残高合計		6,981	7,488	8,317

令和3年度 佐賀県有田町

基金全体

(増減理由)
ふるさと応援基金や減債基金への積立が大きかったため、全体では829百万円の増となっている。

(今後の方針)
短期的にはふるさと応援基金への積立が大きいため増となっているが、中長期的には減少傾向になると見込まれる。

財政調整基金

(増減理由)
繰越金の1/2および利息を積み立て、取崩しはなかった。

(今後の方針)
令和3年度こそ取崩しはなかったが、現状の財政運営では財源不足による取崩額が増加していくと見込んでいるため、財政健全化に努める必要がある。

減債基金

(増減理由)
臨時財政対策債償還基金費および利息分を積み立てた。

(今後の方針)
今後も利息積立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・有田町ふるさと応援基金：①未来を担う有田の人づくり、②食と器、③有田の原風景の保存と活用、④地域医療と福祉の充実、⑤住民の融和と連携、⑥個性豊かな活力あるふるさとづくり に関する施策の推進
・合併振興基金：町民の連携の強化および一体感の醸成ならびに町の振興
・有田町病院事業清算基金：病院事業の清算および伊万里有田共立病院建設事業に係る地方債の償還など
・教育施設整備基金：教育関係施設
・庁舎等施設整備基金：庁舎等施設の整備

(増減理由)
・有田町ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の積立で
・合併振興基金：合併支援措置としての旧合併特別事業債（基金造成分）の積立で
・有田町病院事業清算基金：病院建設事業債の償還財源として取崩し
・教育施設整備基金：利息の積立で
・庁舎等施設整備基金：利息の積立で

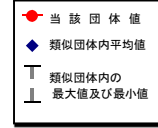
(今後の方針)
・有田町ふるさと応援基金：1,000百万円程度の寄附金が今後も継続すると見込み、うち300百万円程度を積み立てる予定
・合併振興基金：果実分および特別債償還終了分を、町の一体感醸成にかかる事業の財源として取り崩していく
・有田町病院事業清算基金：当面の間、出資債の償還財源として、毎年17百万円程度を取り崩していく予定
・教育施設整備基金：施設統廃合の方向性が決定するまでは利息積立てのみを行う予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

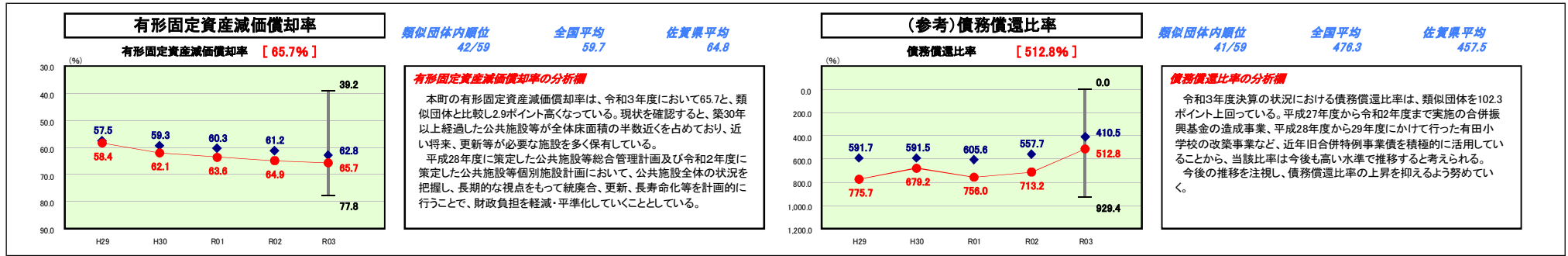
令和3年度

佐賀県有田町

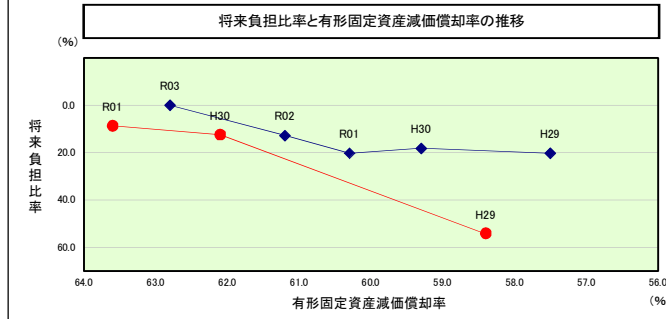
人口	19,265	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,127	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	13,532,788	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,962,411	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	483,838	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	6,129,229	千円			
地方債現在高	11,256,616	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



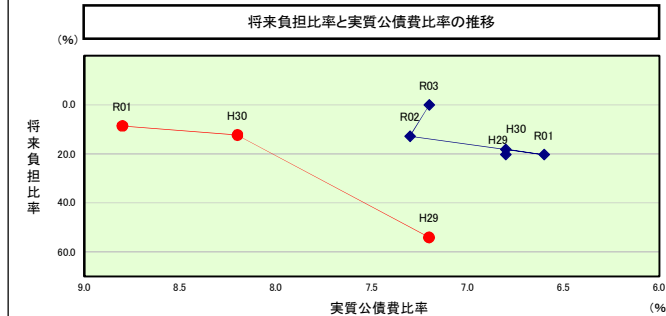
分析欄

将来負担比率は、算定なしとなったが、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して高い水準にある。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、既存施設を更新する場合は原則として統廃合や複合化することし、将来的な町民ニーズを視野に入れたうえで、保有する施設の適正量を見極め、縮減を図ることとしている。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	54.2	12.4	8.7	-	-
	有形固定資産減価償却率	58.4	62.1	63.6	64.9	65.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	12.8	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.5	59.3	60.3	61.2	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体平均を上回っている。令和3年度において実質公債費比率が減少しているが、その主な要因は、実質公債費率の算定対象となる平成30年度(単年度比率:10.47360)が外れたためである。平成30年度に、毎年の償還金繰出に加え、特別会計の起債の借換えに伴う償還金繰出を行っていた。将来負担比率については平成30年度から縮小を続け、令和2年度で「算定なし」となった。その主な要因は、ふるさと応援基金(償還充当可能基金)の基金残高の伸びによるものと思われる。

令和3年度以降、合併特別事業債に加え、過疎対策事業債の積極活用を行っており、今後実質公債費比率は増加傾向が続くと考えられるため、公債費の適正化には力を入れる必要がある。

また、将来負担比率についてはふるさと応援寄附金が順調なうちは算定されないと見込まれるが、確定している収入ではないため地方債残高を抑制するよう努めている。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	54.2	12.4	8.7	-	-
	実質公債費比率	7.2	8.2	8.8	9.1	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	12.8	0.0
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.6	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

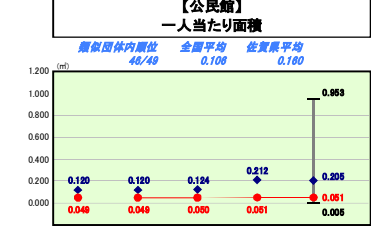
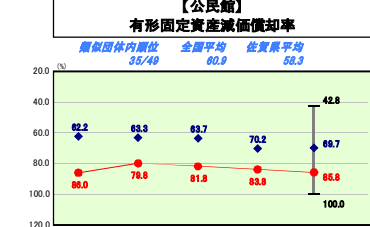
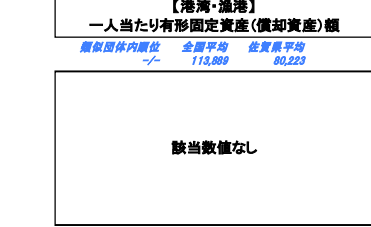
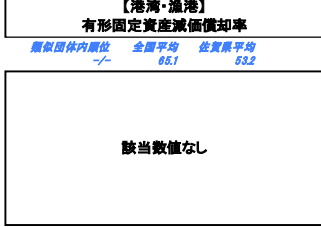
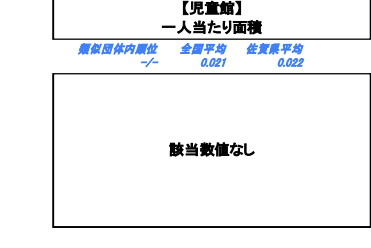
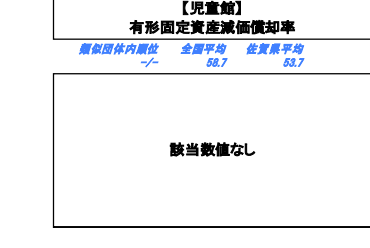
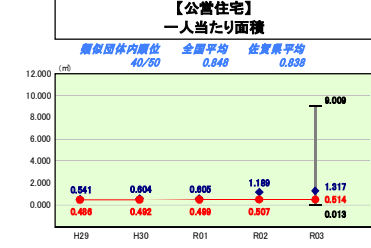
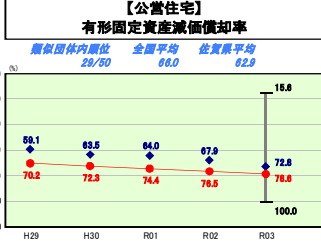
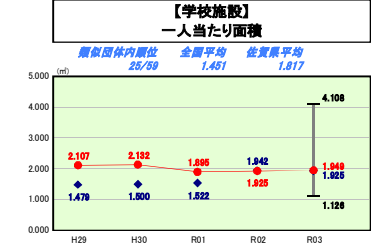
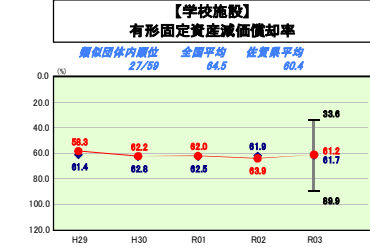
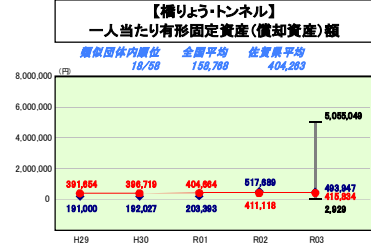
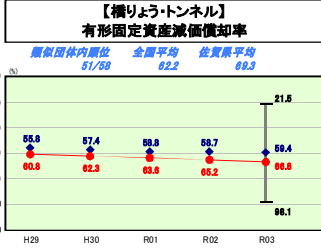
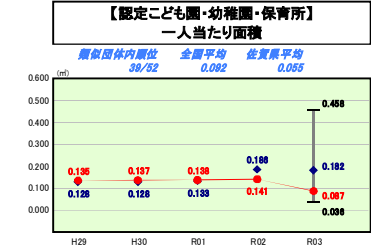
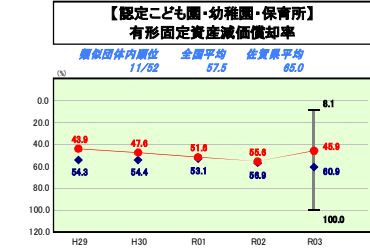
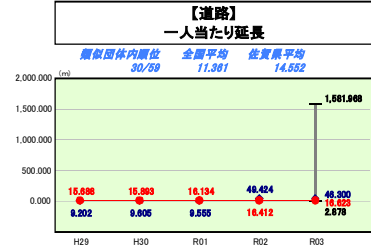
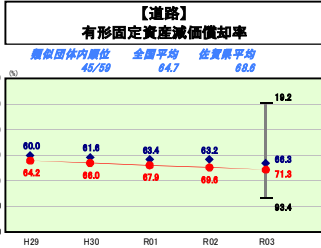
令和3年度

佐賀県有田町

人口	19,285	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,127	人(04.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公費比率	8.3	%
歳入総額	13,532,798	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,962,411	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	483,838	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	6,129,229	千円			
地方債現在高	11,255,916	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、有形固定資産減価償却率が高い施設がある。高い施設は、公営住宅、公民館、図書館、体育館・プールである。また、一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、一般廃棄物処理施設、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・平準化を進めている。今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減を進めるとともに、施設の維持管理経費の縮減を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

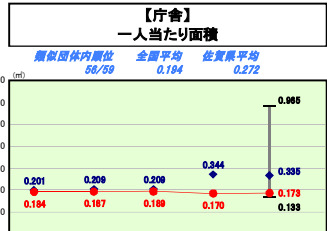
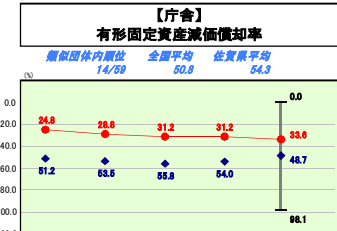
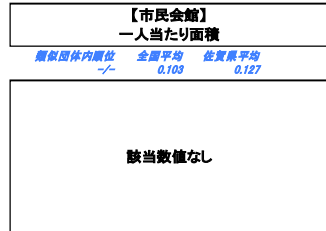
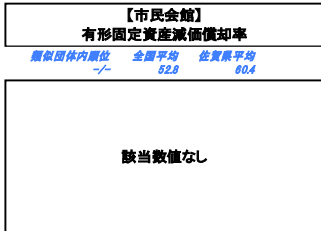
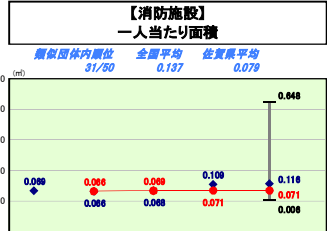
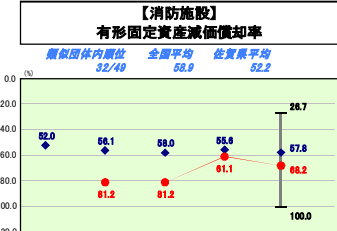
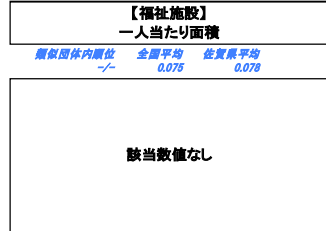
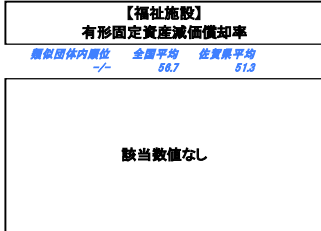
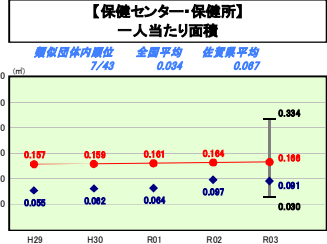
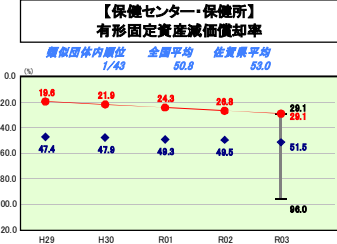
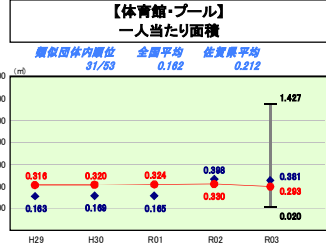
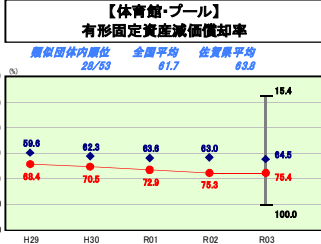
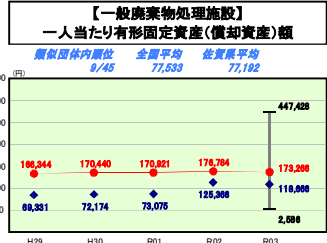
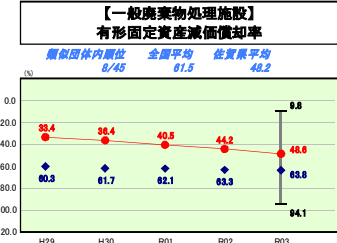
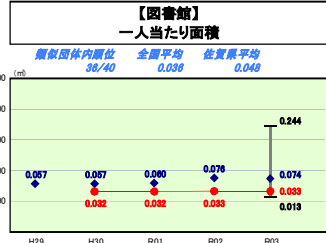
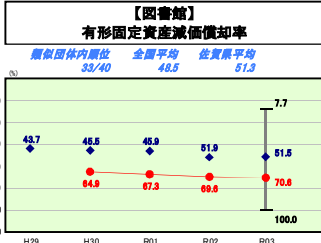
令和3年度

佐賀県有田町

人口	10,285	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,127	人(04.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公費比率	8.3	%
歳入総額	13,532,798	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,962,411	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	483,838	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	6,129,229	千円			
地方債現在高	11,255,010	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、有形固定資産減価償却率が高い施設がある。高い施設は、公営住宅、公民館、図書館、体育館・プールである。また、一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、一般廃棄物処理施設、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・平準化を進めている。今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減を進めるとともに、施設の維持管理経費の縮減を図る。